

定期監査報告書

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行について次のとおり監査を実施した。

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和3年11月4日（木）から令和3年11月10日（水）まで

2 監査の対象

令和3年度(令和3年9月30日現在)における財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各課より監査項目を抽出して監査を実施した。抽出した項目は、委託料、手数料・賃借料、工事請負費及び備品購入費に係る契約事務、補助金の交付に係る事務、令和3年9月30日現在において執行率が50%に達していない事業並びに繰越明許事業である。

監査対象課	実施月日
こども課	11月4日（木）
福祉保険課	11月4日（木）
総務課・選挙管理委員会	11月4日（木）
企画財政課	11月4日（木）
町民課	11月5日（金）
生活環境安全課	11月5日（金）
税務課	11月5日（金）
都市整備課	11月5日（金）
健康支援課	11月8日（月）
土木課	11月8日（月）
産業観光課・農業委員会	11月9日（火）
文化課	11月9日（火）
生涯学習課	11月9日（火）
教育総務課・学校給食共同調理場	11月10日（水）
会計課	11月10日（水）

3 監査の手続き

監査の対象とした項目について関係書類等の提出を求めるとともに、各課長等から事務事業等の説明を受け、質問、確認等により監査を実施した。

第2 監査の結果と意見

1 監査の結果

監査の結果、本年度は、監査した限りにおいて監査の対象となった事務が法令に適合し、概ね適正に執行されていると認められた。ただし、以下に述べるとおり、事務処理の一部に改善を要する事項があったので速やかに対処していただきたい。

【改善事項】

公文書は、事実関係を正確に表示し、団体及び住民の権利義務関係等を明確にするとともに、後日の証拠として保存すべき重要なものである。また、当該文書の処理・保管に当たっては、各執行機関で定める文書の取扱いに係る規則、規程に基づき適正に処理することが求められる。そのため、処理過程における処理年月日等の記入がされていないなどあってはならないことである。

今般の監査においては、複数の部署において決裁日等の記入漏れ等が散見された。決裁日等は最終決定権者の意思の時点を明らかにするものであり、争いが発生した場合はその事象に大きな影響を及ぼす事項である。ついては、文書取扱いを統括する部署において、適正な文書処理を行うよう徹底指導していただきたい。

2 意見

- (1) 繰越明許事業については、おおむね完了又は執行中であるものの、物件補償が進んでいないこと、地域との協議が整わないことにより、一部において事業の遅れがみられる。懸案事項に対し、所管部署で集中的に取り組むなど創意工夫により、年度内の早い時期に事業を完了するとともに、当年度の事業の執行にも注力し、次年度に繰り越すことのないよう努めてもらいたい。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る事業において、補正により計上された予算を執行するに当たり、各施設における感染防止への取組みが迅速に行われたところとそうでないところがみられた。当該事業の効果を上げ、目的を達成するためにも指揮系統をしっかりと定め、的確な指示により効果的な予算執行に努めてもらいたい。
- (3) 電算機器の導入及び入替えにおいて、新型コロナウイルス感染症の流行を原因とする世界的な半導体不足により入札の辞退等がみられ、事業の遅れが懸念される。外的な要因であり対応は困難と思われるが、住民サービスの低下を招かぬよう可能な限り事業者の確保に努めてもらいたい。

- (4) 西原町契約規則第39条の規定による随意契約における見積書の徴取について今般の定期監査の対象事項となったものを確認した限りにおいては、おおむね複数人からの見積もりが徴されており、事務の改善がみられる。引き続き規則の規定を遵守していただきたい。
- (5) 歳入については、町税、国民健康保険税、学校給食費の収納状況を中心に監査を実施した。滞納繰越分徴収率において前年同時期比での落ち込みが見られ、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的困窮の影響が推察される。一方、現年度分徴収率は前年同時期比で増加しており、次年度へ新規の滞納繰越が発生しないよう引き続き努めていただきたい。なお、現年度分の収入に係る調定額が起票されていないケースが見受けられたので、財務状況を正確に把握するためにも、適切に処理いただきたい。

令和3年度の主な監査項目

主管課	事業名	内 容	予算規模 (千円)
こども課	子育てのための施設等 利用給付事業	扶助費 認可外保育施設等分	69,444
		扶助費 預かり保育事業分	16,721
	坂田保育所運営事業	消耗品費	1,038
		新型コロナウイルス感染症対策 支援事業消耗品費	499
福祉保険課	後期高齢者医療事業	はり、きゅう等扶助費	134
	保健衛生普及費	はり、きゅう等扶助費	432
	歳入	国民健康保険税医療給付費分(現 年分・滞納繰越分)	
		介護納付金(現年分・滞納繰越分)	
		後期高齢者支援金(現年分・滞納 繰越分)	
総務課(選挙管理 委員会)	車両管理事業	燃料費	2,716
	庁舎維持管理事業	公共施設等総合管理計画策定業 務委託料	2,772
企画財政課	情報基盤運営事業	ネットワーク維持保守委託料	2,924
		情報システム機器賃借料	5,120
	庁内ネットワーク運営 事業	消耗品費	364
		簡易GISシステム構築委託料	131
		機器等保守委託料	775
		ネットワーク維持保守委託料	264
		情報システム機器賃借料	19,638
ソフトウェア使用料	518		
町民課	住民基本台帳ネットワ ーク事業	個人番号通知書・個人番号カード 関連事務等交付金	12,813
生活環境安全課	ごみ袋有料化事業	印刷製本費	18,050
		一般廃棄物処理手数料徴収事務 委託料	12,011
税務課	歳入	町税滞納繰越分 諸収入 町税延滞金	
都市整備課	公園維持管理事業	公園施設定期点検委託料	760
		公園施設維持修繕費	1,518
	管理費	役務費 広告料	502
	事業費	建物、その他補償費	594,280

主管課	事業名	内 容	予算規模 (千円)
健康支援課	介護保険事業	いいあんべー家感染症予防強化 事業消耗品費	2,098
	総合事業	いいあんべー家機能訓練機器等 修繕費	638
	包括的支援事業	配食サービス事業委託料	4,700
	特定健康診査等事業費	事務費委託料	17,602
土木課	すぐやる事業	修繕費	1,740
	土木管理事務運営事業	消耗品費	422
	小波津川北線道路整備 事業	工事請負費	10,100
	小波津川南線道路整備 事業	道路整備工事費	10,300
	小波津川改修事業	消耗品費	300
		道路整備工事費	72,199
		作物・物件補償費	610
	森川翁長線道路整備事 業(繰越事業)	用地鑑定手数料	1,003
		道路整備工事費	10,000
	道路維持管理事業	池田地内擁壁工事費(繰越事業)	9,658
		修繕費	3,608
排水施設事務運営事業 (繰越事業)	池田地内排水施設整備工事費	1,914	
	掛保久地内排水整備工事費	1,235	
兼久安室街路整備事業 (繰越事業)	物件調査業務委託料	1,896	
産業観光課 (農業委員会)	農業振興事務運営事業	農業生産振興補助金	900
	農業次世代人材投資事 業	農業次世代人材投資資金	5,250
	第2回がんばる事業者 応援金給付事業	事業者応援給付金	56,000
文化課	埋蔵文化財調査事業	測量業務委託料	1,012
	図書館事務運営事業	図書館清掃業務委託料	1,083
	図書整備事業	図書購入費	500
	図書館空調整備事業 (繰越事業)	町立図書館空調取替工事設計業 務委託料	8,500
生涯学習課	社会体育施設運営事業	修繕費	1,306
	地域学校協働本部事業	地域コーディネーター活動謝礼 金	1,152

主管課	事業名	内 容	予算規模 (千円)	
	公民館管理運営事業	消耗品費	404	
	東崎公園管理運営事業	消耗品費	1,359	
教育総務課 (学校給食共同 調理場)	学校ICT環境整備事業	学校ICT関連機器賃借料	5,861	
	教育情報化支援事業	教育情報化関連備品購入費	5,861	
	GIGAスクール環境 整備事業	GIGAスクールサポーター派遣手数料(繰越事業)	4,320	
		GIGAスクールサポート業務委託料	15,840	
	学校教職員在宅勤務環境整備事業(繰越事業)	リモートアクセスシステム構築費業務委託料	12,670	
	学校保健特別対策事業	坂田小コロナ感染症対策用消耗品費	800	
		西小コロナ感染症対策用消耗品費	800	
		東小コロナ感染症対策用消耗品費	600	
		西中コロナ感染症対策用消耗品費	800	
		坂田小コロナ感染症対策用備品購入費	800	
		西小コロナ感染症対策用備品購入費	800	
		東小コロナ感染症対策用備品購入費	600	
		南小コロナ感染症対策用備品購入費	600	
		西中コロナ感染症対策用備品購入費	800	
		東中コロナ感染症対策用備品購入費	800	
		坂田小学校教育振興費	教授用消耗品費	1,165
		西原東小学校教育振興費	教授用消耗品費	675
	町立小学校運営事業	設計業務委託料	2,398	
		学校施設工事費	5,964	

主管課	事業名	内 容	予算規模 (千円)
	歳入	学校給食費負担金・現年度分	
		学校給食費負担金・過年度分	
会計課	税公金セルフ支払機導 入事業	税金等自動支払機購入費	7,022